平成29年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	総務文書課	事業No.	43
会計	一般会計		
事業区分	経常	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	データ放送システム運営事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		南信州定住自立圏共生ビジョン
	法令・例規等			

事業目的		
	対象	データ放送システム
	意図	適正な運用管理

2 事業内容

29年度取組	取組内容
	・結いチャンネルのデータ放送と連動したスマートフォンアプリの運用を開始しました。 ・秘書広報課とともに、「地区のお知らせ」に関する情報を発する職員を対象とした研修会を実施し、情報発信の促進を図りました。また、広報いいだ等を活用して、結いチャンネル及びスマートフォンアプリの利用促進を図りました。 ・データ放送の情報の見やすさを考慮し、コンテンツの調整を行いました。

経費の内容	事業費(千円)
自主放送設備保守業務委託料	1,030
番組編成業務委託料	556
システム利用料	2,534
機器・設備利用料	905
その他の経費	0

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
記事掲載数	件／年	1,332	3,882			

29年度決算(千円)

			特定財源内訳及び補足事項
予算額		5,686	
決算額		5,025	（そ）データ放送システム共同利用負担金
財源の状況	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,203	
	一般財源	3,822	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	11	7	5,686	5,025	データ放送システム運営事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	情報を発信する側には、新鮮な情報を利用者にお届けするという意識が常に必要です。
上記の課題解決のための有効策	情報を発信する関係課と協力して、各種研修会等を通して情報発信を促進する必要があります。
次年度に向けての取り組み	情報発信の促進を図るための研修、もしくは他の研修等において、情報発信を促進します。